

現在の認定件数及び今後の申請見込件数①

(平成19年8月10日報道発表)

1 平成18年8月1日現在の認定件数

	件数	(内訳)			
		幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
認定件数	105	49	37	13	6

2 平成19年4月1日現在の認定件数及び申請見込件数

	件数	(内訳)				
		幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	不明
認定件数	94	45	32	13	4	—
平成19年度中の申請見込件数	542	185	177	61	100	19
平成20年度以降 ^(注) の申請見込件数	1,460	351	483	301	160	165
合計	2,096	581	692	375	264	184

(注)「申請時期未定」の件数も含む。

現在の認定件数及び今後の申請見込件数②

各都道府県の認定状況

都道府県	認定数	都道府県	認定数
北海道	0	滋賀県	1
青森県	1	京都府	0
岩手県	3	大阪府	1
宮城県	1	兵庫県	2
秋田県	0	奈良県	0
山形県	3	和歌山県	0
福島県	1	鳥取県	0
茨城県	4	島根県	0
栃木県	5	岡山県	1
群馬県	5	広島県	5
埼玉県	0	山口県	1
千葉県	2	徳島県	1
東京都	3	香川県	0
神奈川県	4	愛媛県	1
新潟県	0	高知県	3
富山県	1	福岡県	6
石川県	5	佐賀県	4
福井県	0	長崎県	1
山梨県	0	熊本県	0
長野県	2	大分県	1
岐阜県	0	宮崎県	2
静岡県	0	鹿児島県	3
愛知県	3	沖縄県	0
三重県	0	合 計	105

幼保連携推進室調べ(平成19年8月1日現在)

認定こども園に関する取組について

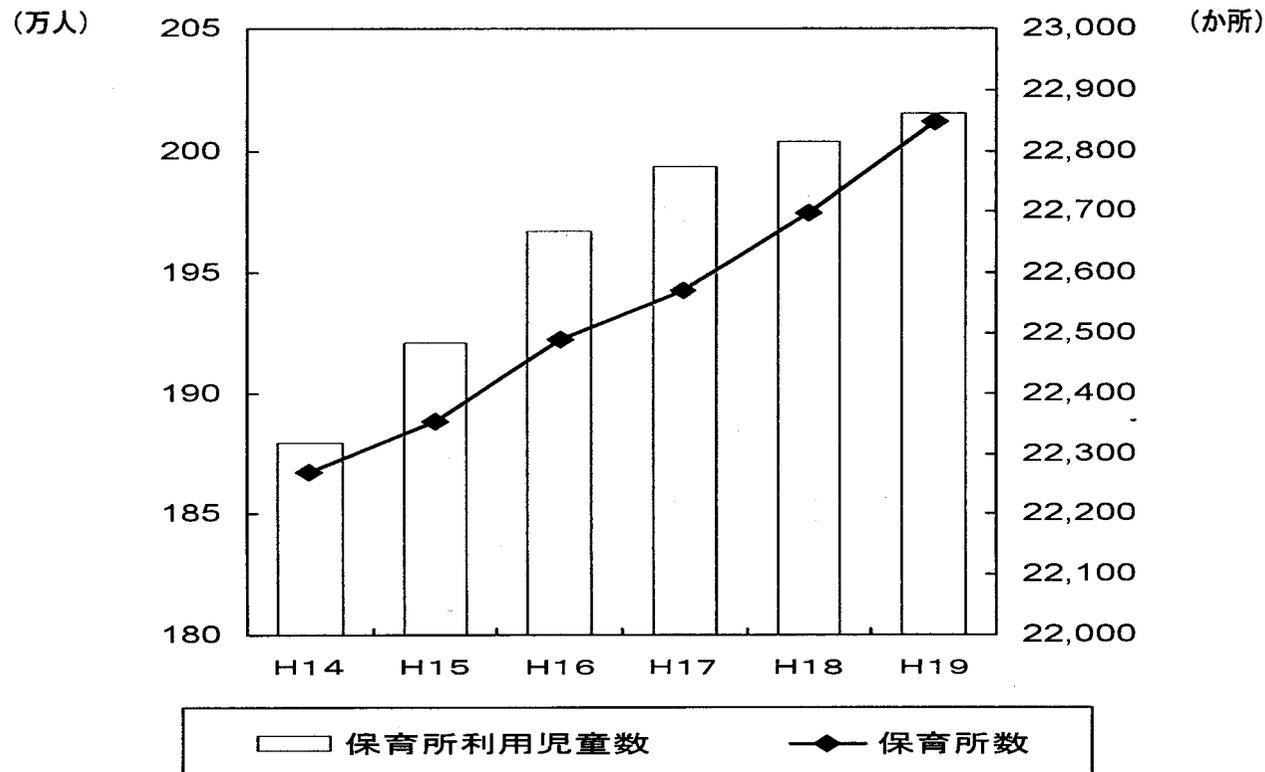
- 文部科学省と厚生労働省が連携して、「幼保連携推進室」を設置。
- 認定こども園に関するパンフレットの配布や、専用ホームページ(<http://www.youho.org/index.html>)の開設。
- 認定こども園に関する取扱いについての通知を発出。
 - ① 社会福祉法人が設置・経営する認定こども園に係る会計処理の取扱いについて(通知)
(平成19年4月6日付け雇児保発第0406002号)
 - ② 認定こども園の税制上の取扱いに関する留意事項について(通知)(平成19年4月20日付け19初幼教第5号・雇児保発第0420001号)

保育所の現状①

保育所の施設数と利用児童数

認可保育所数(H19.4.1現在)

	合計	公立	私立
施設数	22,848	11,603	11,245
利用児童数	202万人	94万人	107万人



保育所の現状②

待機児童数

- ・待機児童数 17,926人(H19.4.1現在)
(0歳 2,069人 1・2歳 10,873人 3歳以上 4,984人)
- ・待機児童50人以上の特定市町村数 74市区町村

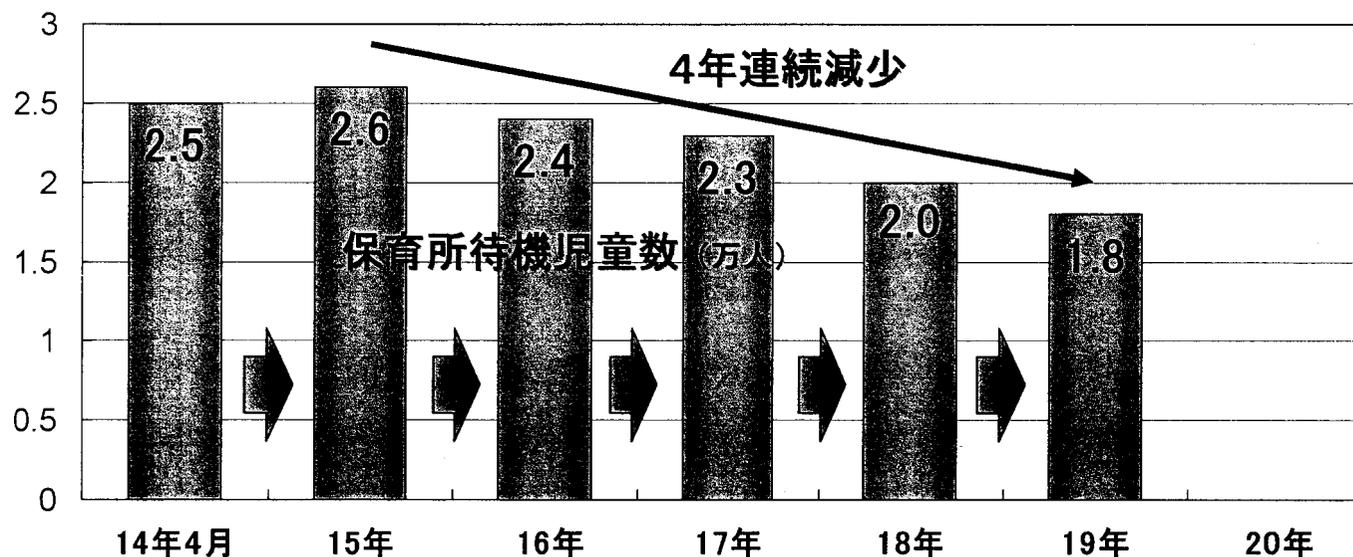
待機児童ゼロ作戦

(平成14年度から16年度までに
15.6万人の受入児童数の増)



・待機児童50人以上の市町村を中心に、
平成19年度までに集中的に受け入れ
児童を拡大。

・平成21年度までに保育所受入児童数を
215万人に拡大。



規制改革について

経済財政諮問会議や規制改革会議等において、保育所への直接契約・直接補助方式の導入をはじめとする規制改革が議題に上がっている。

直接契約・直接補助の問題点

- 対象者やサービス給付の増大が予想されるため、保育の質の低下を招かないような財源の確保が必要不可欠
- 保育の必要度の高い子どもの利用を確保することが必要
- 認可保育所は、福祉施設としての性格から公費を投入しているが、仮に介護保険のような仕組みを考えるのであれば、公費負担のあり方、就労と育児の両立の観点からの根本的な制度設計の議論が必要
- 三位一体の改革により、公立保育所と私立保育所の財政措置が異なっていることも現実的な制約



◎規制改革推進のための3か年計画（H19.6.22閣議決定）

直接契約・直接補助方式等については、認定こども園の実施状況等を踏まえ、保育所において一体的に導入することの可否について長期的に検討

平成20年度予算概算要求主要事項(保育関係)

※()内の数字は平成19年度予算額

1. 待機児童解消に向けた保育所の受入児童数の拡大

- 次世代育成支援対策施設整備交付金 180億円(130億円)
- 民間保育所運営費 3,267億円(3,127億円)
看護師の計画的配置【新規】(定員121人以上)

2. 多様な保育サービスの整備

- 家庭的保育事業の拡充 7億円(2億円)
対象人数の拡大、補助単価の見直し、支援員の配置などサポート体制の充実
- 地域保育資源活用事業【新規】 0.9億円
事業所内保育施設を活用した休日、病後児などの保育ニーズへの対応
- 地域子育て支援拠点事業の拡充 111億円(6,138→8,071カ所)

保育対策関係予算 約4,060億円(対前年比6.8%増)